

ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実について

ニーズ調査結果

課題

今後の方向性

生活を応援

現在の預貯金額 50万円未満 39.2%

お金の悩み

- 子どもを塾・習い事に行かせられない 47.3%
- 家賃の負担 40.3%
- 水道・光熱費代の負担 35.7%

転宅ニーズ（住まい確保支援事業申請者の状況）

- ・約7割が、収入減や高額家賃を理由に低廉な家賃の住宅への転宅を希望している。
- ・引越しができず現状のままの家庭もある

課題

- ・継続的な自立に向け、より低廉な住宅への転居を目指しながらも、預貯金不足などにより実現しない世帯に対する支援が必要。

就労を応援

生活の悩み

- 自分の健康 52.9%
- 家事の負担 38.4% ()
- 家が狭い・快適ではない 31.7%

平成28年度調査と比較し、16%増加

事業者数の減少

コロナ禍を経て減少していたホームヘルプのニーズが増加している一方で、対応事業者が減少している。

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業者数	15	14	13	12	11	9	8
利用時間数	8,343	11,973	11,987	7,277	8,373	9,186	9,141

12月末時点実績。

課題

- ・家事支援の充実が必要
- ・支援ニーズの増加に対応できるよう、サービスの担い手を増やす取組が求められている。

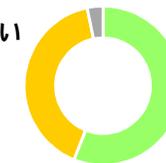
子育てを応援

ひとり親になる前に知りたかったこと

- 児童扶養手当などの経済的な支援 43%
- 財産分与や慰謝料など法律に関すること 19%
- 養育費や面会交流に関すること 16%

養育費の取り決め

- 取り決めていない 40.8%
- 取り決めている 56.0%



養育費の受け取り状況

- ・取り決めている世帯では、47.5%が受け取っている
- ・取り決めていない世帯では、2.3%が受け取っている

課題

- ・経済的な支援に加え、財産分与や養育費などについて離婚前に情報提供することが必要
- ・養育費の確保に向け、更なる支援の充実が求められている。

家賃負担を軽減する支援の実施

1 新規 転宅費用の助成

都内初

現在より、低廉な住宅への転居が自立に向けて効果的と認められる世帯に対し、最大40万円の転宅費用を支給。

予算 10,000千円（25世帯×40万円）

40万円内訳

- ・敷金等の契約費用 上限30万円
- ・引越し費用 上限10万円

子育てや家事などの支援ニーズに対応

2 拡充 ひとり親ホームヘルプ事業の拡充

就労や資格取得中のひとり親家庭が、育児と家事を両立できるよう、ホームヘルプサービスを充実する。

- ・家事支援の拡充

【R5年度】

- ・子どもの食事介助
- ・保育施設等の送迎等
- ・軽易な食事の支度
- ・居室の軽易な掃除および整理整頓

【R6年度】

- ・子どもの食事介助
- ・保育施設等の送迎等
- ・調理、配膳および片づけ
- ・掃除（日常的なもの）
- ・洗濯

- ・サービスの担い手確保のため、報酬単価を増額

養育費確保に向けた支援策の充実

3 新規 離婚前後親支援講座の実施

離婚前後の父母に対して、養育費や親子交流、子どもの心のケア、区の支援制度などに関する講座を実施。

4 拡充 ADR費用助成の充実

- ・助成額の増額
上限5万円 7万円（強制執行力を付与した場合）
- ・助成対象の拡充
紛争解決者のみ 解決に至らなかった場合でも給付金を支給（上限5万円）

【ADRとは】裁判ではなく、法務省が認証した民間機関が調停を行い、話し合いで紛争を解決する方法。